

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-1
学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	
目的	(1) 対象	市町村
	(2) 意図	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。
事業概要	市町村が実施する学校支援、放課後支援、土曜日の教育支援、地域未来塾、家庭教育支援に対し支援するとともに、地域全体で子どもを育む体制づくりを推進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	「放課後子ども教室」を設置している公立小学校校区数の割合	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	%
	式・定義	設置している小学校区÷県内全小学校区	取組目標値						
			実績値	71.4	75.1	72.9			
			達成率	-	107.3	104.2	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	90,772	75,880
うち一般財源 (千円)	45,534	38,402

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

・学校支援事業は15市町村で実施され、小学校の65.0%、中学校の66.3%が支援の対象となった。放課後の学習及び体験の場を提供している小学校区は72.9%となっている。
 ・学校支援の事業をとおして、延べ約10万人の地域住民が地域の子どもの教育支援活動に参加した。
 ・県が養成した専門のファシリテーターが進行する親学プログラム（子育て等に関する参加型の学習プログラム）を活用した研修会が184回開催された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・子どもの教育にかかわる地域の大人が増加する傾向にあるとともに、地域全体で子どもを育てようとする気運が高まってきている。
 ・親学プログラムの普及により、プログラムを活用した保護者等の学習機会が増えた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・ボランティアの高齢化、各事業のコーディネーターの固定化

②困っている状況が発生している「原因」

・各地域において、人材を発掘・養成する機能が十分でない

③原因を解消するための「課題」

・市町村担当者や公民館職員等及び教職員を対象とした研修・協議の場の設定

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・学校支援や放課後支援等各事業の効果が更に発揮されるよう、市町村に対して働きかける。